第３回広野町議会定例会

町長一般経過報告

“日本一元気な町づくり”
ふる里復興・創生「飛翔の年」
－ いのちを守り、人を活かし・未来をつくる町 －

令和２年第３回広野町議会定例会が９月15日から18日までの会期で開催されました。一般質問を経て議案審議がなされ、すべての議案が原案どおり可決されました。

会期初日には、７月４日から７日にかけて、大雨被害を受けた宮崎市、岐阜市、鳥取県日吉津村、福岡市純真学園に連絡を取り、お見舞い申し上げたことと、第２回定例会（６月開催）以降の町政経過報告を遠藤町長から行いました。町民の皆さまにお伝えしたいことがたくさん盛り込まれていますので、主の内容の抜粋を掲載します。

遠藤町長

新型コロナウイルス感染症対策本部

感染予防対策については、感染予防の取り組みとして、「3密の回避」「マスク着用」「手洗い」の励行と感染流行地域への移動自粛を呼びかけるとともに、新しい生活様式を積極的に取り入れ、各種イベントや行事の中止・規模縮小に加え、公共施設の徹底した感染予防対策を行ったことにより、４月の罹患者発生から５月以降、新たな罹患者の発生がない状況です。今後も引き続き感染予防対策に取り組んでいきます。

窓口に消毒液とビニールを設置

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策については、5月18日から特別定額給付金の受付を開始し、5月29日、675世帯、1772人に第一回目の支給を行い、14回にわたり支給を実施しました。7月9日から、申請書受付終了の8月17日まで未申請者に対し申請を促すチラシの配布、電話、訪問等による申請確認を実施しました。最終申請率は世帯割で99・86％、人数割りで99・94％となりました。

広野町新型コロナウイルス対策中小企業者等支援事業補助金については、補助対象事業所数39件から全業種を対象とすることとし、補助対象事業所数190件に対し、交付決定事業所数は27件となり、988万5371円を交付しました。

広野町新型コロナウイルス対策特別資金信用保証料補助金については、現在、事業活動に影響を受けた中小企業者から融資に係る信用保証料に対する補助申請はありません。

今後におきましても、イベント等の実施方法や公共施設の感染予防対策と職員の罹患者発生時に伴う分散勤務体制の確立など、国・県の感染拡大防止ガイドラインを遵守し、新しい生活様式を実践しながら、主要施策の実施に向け、対策を講じていきます。

総務課

新型コロナウイルス感染症の影響で社会経済の低迷が続く中、休業や営業時間短縮にご協力いただいた飲食店を対象に、5月22日から7月31日までの期間、〝コロナ対策〟地域経済応援プロジェクトを実施しました。三役並びに管理職により町内20件の飲食店を利用し、地域経済活性化の応援活動を行いました。

8月5日には岐阜市長、8月6日には三郷市長を表敬訪問し、茅ヶ崎市長には電話でのごあいさつといたしました。これまで長年にわたる職員の派遣に対し、感謝を申し上げました。岐阜市においては9年、9名、三郷市においては10年、9名、茅ヶ崎市においては4年、2名の職員のご支援をいただき、復興の原動力となり貢献していただいております。他の自治体からの職員派遣は震災から10年となる今年度をもって終了となります。

岐阜市長を表敬訪問

9月2日から月曜日、水曜日、金曜日の午前9時から10時までの間、役場へ来庁される町民の皆さまの行政手続きを分かりやすく、利用しやすくするため、役場ロビーで職員による総合案内を開始しました。より一層の行政サービスの充実を図ります。

復興企画課

6月6日、福島12市町村の将来像に関する有識者検討会が富岡町文化交流センター「学びの森」大会議室において、復興庁、福島県庁の3会場をインターネット回線で結び、田中復興大臣、内堀県知事、12市町村の首長参加の下、テレビ会議形式で開催されました。復興の現状と復興・創生期間後に向けた主要な施策について議論を交わしました。

6月18日、学校法人 昌平黌 東日本国際大学の外国人留学生に対し、町と振興公社から新型コロナウイルス感染症対策と生活支援として、マスク、保存食、飲料水、国産バナナ〝綺麗〟を支援物資として寄贈しました。

6月25日、国立大学法人東京大学アイソトープ総合センターと医薬品開発に関わる連携・協力に関する協定を締結しました。今後、町内に拠点を設置し、医薬品開発研究を進めるための環境整備や地元の小・中・高生に向けた理化学実験を通じて、教育支援、人材育成に連携・協力して取り組んでいきます。

7月20日、東京電力ホールディングス株式会社に対し、福島第一、第二原子力発電所の着実な廃炉に向け、安全対策の徹底と適時適切な情報提供を行い、住民理解と不安解消に努めることなど、5項目にわたる要望書を提出しました。小早川智明代表執行役社長からは「廃炉汚染水の処分については、どのような方法をとるにしても、法令・条例を遵守し、地域ならびに社会全体に安心して頂くとともに、風評被害を発生させない情報提供に努める。」との回答を得ました。

7月21日、町議会と合同により、復興庁 田中和徳大臣、経済産業省 松本洋平副大臣、環境省 小泉進次郎大臣、自民党東日本大震災復興加速化本部 額賀福志郎本部長に対して、合同要望活動を実施しました。復興推進体制の継続、生活再建、イノベーション・コースト構想の具現化など、25項目にわたって国の積極的な支援を求めました。

8月2日、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターによる、第6回ふくしま学(楽)会がリモート会議で開催されました。ふたば未来学園高校生や地元NPOから、「地域の伝統文化に関する取り組み」についての発表や「廃炉と復興に向けた共生の場づくり」など、専門家の意見を聞きながら対話セッションが行われました。視聴者は約100名で、インターネットを通して、意見交換の場で活発な質疑応答を行いました。

町議会との合同要望活動

8月4日、旧緊急時避難準備区域であった南相馬市、田村市、川内村、広野町の4市町村による合同要望を、復興大臣、原子力災害現地対策本部長に対して実施しました。本要望を取りまとめるに際し、7月16日、双葉地方町村会館において、4市町村長が復興・創生期間後の新たな10年に向けた要望の検討会議を開催しました。各市町村長からは、様々な課題が残されており復興道半ば、生活再建をはじめとした要望は継続すべきとの意見で一致したことから、提案のあった内容を幹事である広野町が要望書にまとめ、福島復興局長並びに原子力災害現地対策本部副本部長に手交しました。

8月7日、広野工業団地に進出した常磐共同ガス株式会社の新営業所「エナジーパークひろの」が完成し、多数のご来賓が参加の下、お披露目セレモニーが開催されました。新営業所はガスの配送センターとして相双地区復興に寄与するとともに、非常食や飲料水など3000食を備蓄し、災害時には地域の避難所として開放されます。平時にはキッチンスタジオや会議室も無料で貸し出されることとなり、新たな交流の場